

一般会計・特別会計 令和元年度 決算概要

皆さんに納めていただいた税金や国から配分された地方交付税などの収入によって、市が行った事業や財政状況の概要をお知らせします。
【詳細】 財政課 381-1010

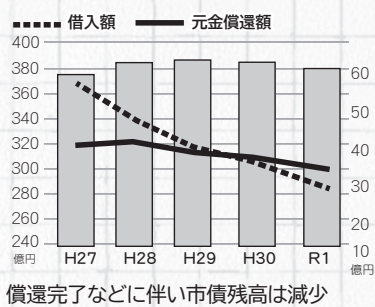
一般会計の概要

形式収支（歳入歳出の差引）は5億2138万円の黒字、実質収支（形式収支から翌年度繰越財源を差引）は4億9245万円の黒字になりました。歳入歳出の詳細は下記を参照ください。

地方債

令和元年度末の地方債残高は、380億7323万円で前年度と比較すると1.2%減少しました。

市債残高の推移（一般会計）



●健全化判断比率
江別市の健全化判断比率

一般会計

歳入

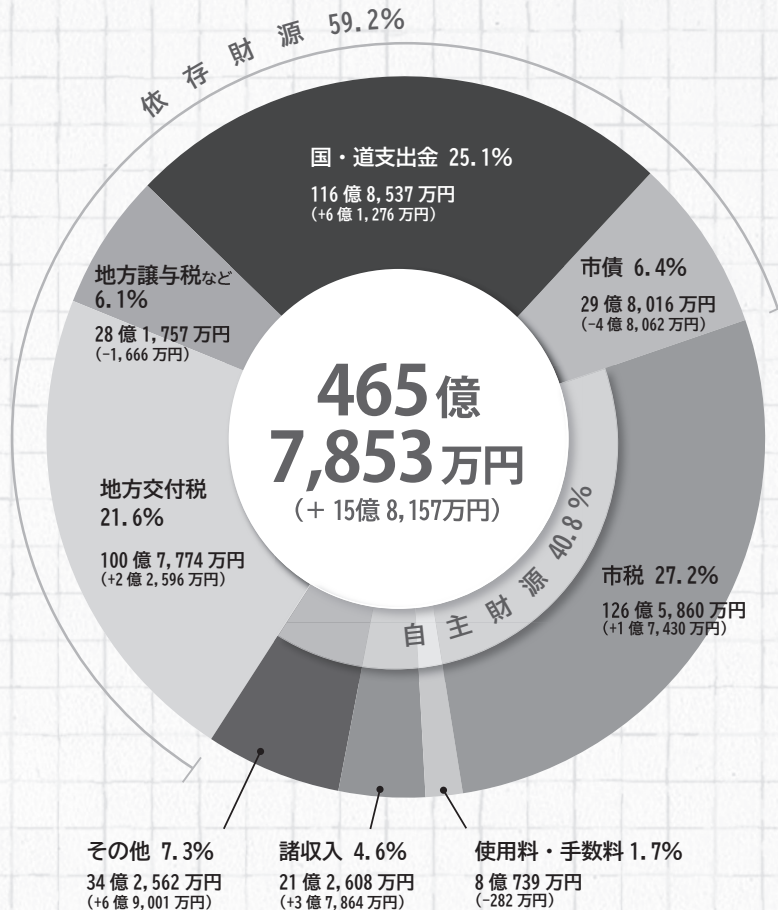
()内は前年度との比較

決算額は前年度に比べて3.5%の増加となりました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的自立的な自治体経営を進めていくためには財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠です。引き続き市税の収納率向上や産業振興を図り、自主財源の充実、確保に努めます。

また、令和元年度はふるさと納税1億3,052万円をはじめ、個人、団体合わせて1億3,206万円の寄附金がありました。右表で【その他】に分類されています。

寄附金は、環境・福祉・教育事業など、寄附の趣旨に沿って活用しています。



用語

【市税】市民税、固定資産税、都市計画税など【使用料・手数料】公共施設の使用料、住民票発行・ごみ処理手数料など【諸収入】貸付金の返済金や宝くじの交付金など【その他】基金の取り崩し、前年度繰越金、寄附金など【地方交付税】一定水準の行政サービスを行うために国から配分される交付金【地方譲与税など】国が徴収した特定の税のうち、一定の基準で地方に配分されるものなど【国・道支出金】道路などの社会資本整備や障害者自立支援給付など、特定の事業に対する国・道からの負担金・補助金など【市債】施設や道路建設などに関する借入金

一時借入金		
会計名	借入額	限度額
一般	0円	100億円
水道	0円	1億円
下水道	0円	6億円
病院	10.2億円	40億円

地方債	
会計名	残高
一般	363億6,587万円
水道	22億7,441万円
下水道	104億9,079万円
病院	46億79万円
合計	537億3,186万円

市有財産		
区分	数量	市民1人当たり
土地	655万2,819㎡	54.66㎡
建物	36万7,409㎡	3.06㎡
各種基金 (現金等)	62億307万円	5万1,743円
各種基金 (土地)	16万2,260㎡	1.35㎡
債権・有 価証券・ 出資金	9億171万円	7,522円
車両	119台	—

令和2年10月1日
現在の人口119,883人



特別会計

歳入

国民健康保険	125億9,635万円
後期高齢者医療	17億808万円
介護保険	102億4,801万円
基本財産基金運用	6億7,279万円

歳出

国民健康保険	124億2,961万円
後期高齢者医療	17億182万円
介護保険	99億6,634万円
基本財産基金運用	6億7,170万円

差引収支額

国民健康保険	1億6,674万円
後期高齢者医療	626万円
介護保険	2億8,167万円
基本財産基金運用	109万円

入湯税・都市計画税の使途

入湯税 (33万円)

環境衛生施設の整備	11万円	環境クリーンセンター経費など
消防施設などの整備	11万円	消火栓の維持管理など
観光振興	11万円	江別観光協会補助金など

都市計画税 (9億5,208万円)

公園事業	1億5,121万円	公園管理事業など
下水道事業	7億6,404万円	雨水処理等負担など(下水道事業会計繰出金)
土地区画整理事業	3,683万円	江別の顔づくり事業など

企業会計

水道・下水道事業会計決算は12月号P12、市立病院の決算は、広報えべつ10月号P13を参照ください。

健全化判断比率

指標	健全化判断比率	※1	※2
実質赤字比率	該当なし	12.11%	20%
連結実質赤字比率	該当なし	17.11%	30%
実質公債費比率	7.1%	25%	35%
将来負担比率	27.1%	350%	

※1 早期健全化基準(黄信号) ※2 財政再生基準(赤信号)
を超える項目はありませんでした

は、いずれも基準値をクリアしていません。
前年度決算数値と比べると、実質公債費比率は、地方債の元利償還金等の減少により、数値が改善しました。
将来負担比率は、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減少などにより、改善しました。
実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字決算のため、指標は算定されません。

一般会計

歳出

()内は前年度との比較

決算額は前年度に比べ4.3%増加しました。

目的別経費では、民生費の割合が高く全体の3分の1以上を占め、令和元年度は幼児教育・保育の無償化に伴う給付費や障害者自立支援給付費の増加などで、前年度に比べ、15億3,912万円(10%)増加しました。

土木費は、江別の顔づくり事業の事業費の減や記録的な少雪による除排雪経費の減などの影響で、前年度に比べ5億8,791万円(9.7%)減少しました。

諸支出金は、病院事業の資金不足に対応した長期貸付金の増加で前年度に比べ13.1%増加しました。

その他 4.7%

21億7,648万円
(-1億2,092万円)

諸支出金 14.9%

68億4,316万円
(+7億9,066万円)

公債費 7.9%

36億3,401万円
(-1億4,200万円)

教育費 6.6%

30億6,300万円
(+2,367万円)

土木費 11.9%

54億6,304万円
(-5億8,791万円)

衛生費 5.9%

27億2,462万円
(+3,372万円)

用語

【総務費】 戸籍・住民基本台帳、庁舎管理など【民生費】 医療・福祉の費用など(児童手当、後期高齢者医療費、障害者自立支援給付費など)【衛生費】 健診、予防接種、ごみ処理、葬斎場、墓地など【商工費】 商工業、消費者保護、観光など【土木費】 道路、橋りょう、公園、除雪、治水など【教育費】 義務教育費、体育館・図書館など【公債費】 地方債の元利償還金など【諸支出金】 特別会計への繰出金など【その他】 議会、労働、農林水産業、消防 ※職員給与費は各科目に分類しています

460億
5,715万円
(+19億819万円)

民生費 35.5%

163億2,824万円
(+15億3,912万円)

商工費 3.5%

16億2,315万円
(-2,581万円)

令和2年度

上半期予算 執行状況

	歳入予算額	収入済額	執行率	歳出予算額	支出済額	執行率
一般会計	607億9,641万円	334億1,047万円	55.0%	607億9,641万円	308億9,422万円	50.8%
特別会計						
国民健康保険	122億4,981万円	46億5,406万円	38.0%	122億4,981万円	46億5,778万円	38.0%
後期高齢者医療	18億2,800万円	6億657万円	33.2%	18億2,800万円	5億7,011万円	31.2%
介護保険	107億467万円	43億7,785万円	40.9%	107億467万円	40億5,026万円	37.8%
基本財産基金運用	1億2,300万円	255万円	2.1%	1億2,300万円	155万円	1.3%
企業会計						
水道事業	26億4,782万円	11億2,782万円	42.6%	22億8,342万円	7億6,629万円	33.6%
資本的収支	2億8,812万円	0円	0.0%	14億9,346万円	10億7,677万円	72.1%
下水道事業	35億3,785万円	11億8,461万円	33.5%	34億494万円	6億3,916万円	18.8%
資本的収支	11億3,060万円	4,254万円	3.8%	20億5,448万円	12億3,649万円	60.2%
病院事業	62億8,831万円	30億9,583万円	49.2%	67億8,787万円	25億8,016万円	38.0%
資本的収支	7億2,361万円	4億9,346万円	68.2%	10億3,728万円	4億6,362万円	44.7%